

板橋区の障がい者虐待防止

令和5年度 障がい者虐待防止研修

板橋区役所 福祉部 障がい政策課 自立支援係

本日お伝えしたいこと



- 1 板橋区の虐待防止体制
- 2 障がい者福祉施設従事者等による
障がい者虐待を防止するために
- 3 調査等の協力

1 板橋区の虐待防止体制

障がい者虐待防止センター

- ◆ 区では障がい者への虐待に関する通報及び届け出の窓口として、**障がい者虐待防止センター**（板橋区障がい者福祉センター内）を設置しています。
- ◆ 令和4年度より夜間も電話相談を行うことになったため、**24時間365日**の相談対応を行っております。

板橋区障がい者虐待防止センター



【通報専用電話】 03-3550-3406

(年末年始を除く、月～土曜日、祝日9時～17時)
※上記以外の時間帯は、障がい者虐待電話相談窓口
(コールセンター) によるオペレータ対応になります。

通報者の保護、通報された側の立場

◆ 通報の義務（虐待防止法第七条、第十六条）

虐待を受けたと思われる障がい者を発見した場合、通報しなければなりません。

◆ 通報者の保護（虐待防止法第十六条）

通報した職員は通報したことを理由に解雇その他不利益な取り扱いを受けないこととされています。

◆ 通報された側（虐待防止法第十九条）

虐待をした人を処罰したり、逮捕したりするための法律ではありません。

(参考) 主に養護者の虐待に関する相談先

◆ 主に養護者の虐待に関する相談など

身体・知的障がいをもっている方：**各福祉事務所**

精神障がいをもっている方：**各健康福祉センター**

◆ 福祉事務所・健康福祉センターは対象者の住所によって相談先が異なるので、ホームページ等でご確認ください。

区のホームページ ①

障害者虐待防止法ホームページ

「板橋区虐待対応フローチャート」（養護者）

- ☞ 養護者虐待の受付後の流れが記載されています。

「板橋区虐待対応フローチャート」（施設等）

- ☞ 施設従事者等の虐待の受付後の流れが記載されています。



「事業所向け参考資料」

- ☞ 厚生労働省『障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応』の手引きなどを載せています。

区のホームページ ②

地域自立支援協議会のホームページ

「地域自立支援協議会 権利擁護部会」

-  障害者差別解消法、障害者虐待防止法を取り扱っています。
毎年度の板橋区障がい者虐待の通報等受付状況について報告しています。
-  学識経験者、弁護士、相談支援事業所など幅広い方々が委員として出席しています。

障がい者福祉施設従事者等による

2 障がい者虐待を防止するために

板橋区の通報受付状況

板橋区	令和 2 年度	令和3年度	令和4年
養護者	13	24	23
施設従事者	12	13	23
使用者	3	1	3
その他	3	6	3
合計	31	44	52

板橋区の虐待通報、相談は増加傾向

障がい者福祉施設従事者等の通報・
相談件数**も**増えている。

増えている理由…

「障害者虐待防止法」の
虐待防止体制が整ってき
たということなのか…

支援者の
倫理観が欠如
していた？

支援者の
知識不足？



虐待防止の取り組み強化

◆ 東京都、全国全体でも、増えている！

毎年、支援員による過度な身体拘束や、支援員の乱暴な言葉かけによる**心理的虐待**、支援員による利用者からの預かり金の着服といった**経済的虐待**等の事案の発生が絶えない状況です。

また、近年、虐待認定にまで至らないまでも**不適切支援**という認定の増加が問題となっています！

(参考) 板橋区の障がい福祉サービス等事業所数

サービス等事業所	令和2年 (12月時点)		令和5年 (12月時点)
●生活介護	15事業所	➡	17事業所
●就労継続支援B型	33事業所	➡	37事業所
●共同生活援助	64事業所	➡	97事業所
●児童発達支援	13事業所	➡	27事業所
●放課後等デイサービス	33事業所	➡	41事業所



3年間で特に**共同生活援助、児童発達支援**が大幅増

虐待防止のための管理者の責務

◆虐待防止委員会

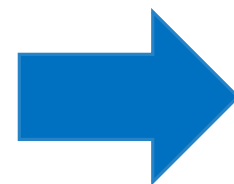
◆虐待防止研修で



事業所の自浄作用向上
(自ら清浄する能力があること！！)

障がい者虐待を防ぐために

- ◆ 人材育成
- ◆ 風通しの良い職場環境
- ◆ 未然に防ぐための話し合い
- ◆ 虐待に該当する可能性の話し合い



伝える
話し合う



3 調査等の協力

調査等の協力をお願いします

職員の皆様は、虐待を見かけたら「通報する立場」であり、虐待の疑いをもたれる「通報される立場」でもあります。虐待を防ぐには、事業所の「調査」「ケース会議」等の協力が必要不可欠です。

通報を受けた場合、問題解決に結びつけていくことができるきっかけとして捉えていただき、自治体からの「調査」「ケース会議」等のご協力をよろしくお願いいたします。



最後に…



障がい福祉サービス等事業所の虐待に係る
ご相談がありましたら、お気軽にご連絡ください。

板橋区福祉部障がい政策課自立支援係

☎ 03-3579-2089

